



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月3日

上場会社名 パラマウントベッドホールディングス株式会社
 コード番号 7817 URL <https://www.paramountbed-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 友彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 宇田川 達也
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3648-1100

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	71,105	11.2	9,796	1.9	10,297	5.2	6,645	11.2
2022年3月期第3四半期	63,958		9,982	21.1	10,857	24.8	7,483	42.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 7,494百万円 (12.5%) 2022年3月期第3四半期 8,565百万円 (47.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	114.23	
2022年3月期第3四半期	128.71	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	166,311	126,517	76.1
2022年3月期	164,281	121,675	74.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 126,516百万円 2022年3月期 121,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		26.00		29.00	55.00
2023年3月期		28.00			
2023年3月期(予想)				31.00	59.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 配当予想については、本日(2023年2月3日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	4.0	12,500	1.3	12,900	4.8	8,800	3.2	151.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	61,754,974 株	2022年3月期	61,754,974 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	3,567,953 株	2022年3月期	3,606,342 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	58,171,729 株	2022年3月期3Q	58,139,352 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動正常化に向けた動きが進み景気に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、不安定な為替動向や原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の長期化等、先行きにつきましては不透明な状況が続きました。

ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、当社グループの主要顧客である医療・介護関連機関においては、感染拡大に伴うクラスターの発生への対応など、大きな影響を受けております。当社グループといたしましては、さまざまな製品及びサービス業務の提供を継続していくことで医療・介護体制の維持に貢献したいと考えております。

当社グループは2020年4月1日付で、2030年に向けた目指すべき姿「パラマウントビジョン2030」を策定いたしました。「医療・介護から健康まで、すべての人に笑顔を」を掲げ、医療・介護の分野で長年培ってきた技術や知見をもとに、健康の分野でも皆様に貢献することを目指しております。

また同ビジョンに基づく中期経営計画では、第Ⅰフェーズ(2020年度から2023年度)の重点施策である「現行ビジネスの拡大」「健康事業の本格化」「変革への基盤構築」及び第Ⅱフェーズ(2024年度から2026年度)の重点施策「リカーリングビジネスの拡大」「健康事業の進化」「アジア注力エリアでの飛躍」に注力し、2026年度の業績目標として売上高1,200億円、営業利益170億円を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高では医療・介護・健康の各事業が引き続き前年同期を上回りました。医療事業では国内医療機関の医療スタッフの働き方改革への取組推進等に伴う需要の増加にフレキシブルに対応し、製品販売やメンテナンスサービス、リカーリングビジネス等が売上を伸ばしました。介護事業におきましては、在宅介護向けでは介護ベッドの販売が引き続き好調なことに加え、福祉用具レンタル卸も堅調に推移いたしました。介護施設向けでは各種補助金等の効果もあり更新需要が拡大する一方で、新型コロナウイルス感染症第8波の影響により、製品・サービスの導入が延期となる案件が発生しております。健康事業につきましては、物価上昇に伴う耐久消費財への消費マインドに停滞感が見られましたが、プロモーション活動等、認知度の向上に努めたこと等により新製品の販売を中心に伸ばいたしました。

介護事業のトピックスといたしましては、福祉用具レンタル卸事業を展開するパラマウントケアサービス株式会社が、レンタル用品のメンテナンス等を行う大規模基幹拠点を2022年5月に大阪府高槻市、同年11月に神奈川県厚木市にてそれぞれ開設いたしました。同社の大規模基幹拠点は千葉大平メンテナンスセンター(千葉県山武市)とあわせて、3拠点体制となります。近隣のセンターが担当しているレンタル用品のメンテナンス・消毒・保管業務を集約して効率化・省力化を推進するほか配送体制を見直し、拡大する需要に迅速に対応できる体制構築を推進します。また、同社は2022年5月、全国23のメンテナンス拠点すべてにおいて、貸出福祉用具のメンテナンス工程の管理に関する標準規格「JIS Y2001」の要求事項に適合していることを認定されました。この認定は「あんぜん整備認定制度」とも呼ばれ、「貸出福祉用具メンテナンス事業者」の安全に対する工程管理を「JIS Y2001」に従って第三者機関が評価、認定するもので、パラマウントケアサービスは全国初の認定となりました。

製品開発におきましては2022年11月、ひとつのペダル操作ですべてのキャスターをロック・解除できる介護向け「移動ロック付きベッドサイドテーブル」を発売いたしました。脚部の形状を見直すことでご利用者の使い勝手も向上しました。

事業の多角化の一環といたしましては2022年10月、パラマウントベッド株式会社がSBIインベストメント株式会社と共同で、医療・介護・健康の各領域に強みを持つ国内外の有望なスタートアップ企業を投資対象とするCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)ファンド「PARAMOUNT BED-SBI Healthcare Fund 1号投資事業有限責任組合」を設立いたしました。当該ファンドを通じて、自社と外部ベンチャー企業の技術やノウハウ、人脈などを組み合わせ、新たなシナジーを発揮することで、「パラマウントビジョン2030」の実現に向けて新規事業の機会創出を図ります。同年11月には第1号投資案件として、住宅向けIoTプラットフォームを提供する株式会社リンクジャパンに対して出資を行いました。

10月20日には、当社グループ初の統合報告書「パラマウントベッドホールディングス統合報告書2022」を公開いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高は前年同期比71億47百万円増(11.2%増)の711億5百万円となりました。営業利益は、原材料価格や運送費等の高騰の影響のほか、大規模拠点の新設や中長期成長に向けた基盤構築のための費用増等により同1億85百万円減(1.9%減)の97億96百万円、経常利益は同5億59百万円減(5.2%減)の102億97百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は非連結のメキシコ子会社に対する株式評価損を特別損失に計上したため同8億38百万円減(11.2%減)の66億45百万円となりました。なお、パラマウントベッドベトナムは、当社グループにおける重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より連結子会社としております。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,663億11百万円となり、前連結会計年度末より20億29百万円増加いたしました。増加の主な要因は、貸貸資産が増加したことによるものです。

負債につきましては、397億94百万円となり、前連結会計年度末より28億12百万円減少いたしました。減少の主な要因は、未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産につきましては、1,265億17百万円となり、前連結会計年度末より48億42百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント増加し、76.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、原材料価格の高騰、為替市場の動向及び新型コロナウイルス感染症の影響等の行方が不透明な状況が継続することが見込まれますので、2022年5月12日に公表いたしました計画数値から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,672	37,757
受取手形及び売掛金	23,620	22,485
リース債権及びリース投資資産	4,448	5,143
有価証券	14,397	14,125
商品及び製品	7,196	8,069
仕掛品	334	412
原材料及び貯蔵品	2,111	2,833
その他	2,335	2,189
貸倒引当金	△82	△83
流動資産合計	94,035	92,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,881	32,165
減価償却累計額	△21,634	△22,540
建物及び構築物 (純額)	9,247	9,625
機械装置及び運搬具	8,913	9,531
減価償却累計額	△7,534	△8,079
機械装置及び運搬具 (純額)	1,378	1,451
土地	8,831	8,831
リース資産	3,406	3,543
減価償却累計額	△2,105	△2,384
リース資産 (純額)	1,301	1,159
貸貸資産	48,614	52,503
減価償却累計額	△29,047	△31,773
貸貸資産 (純額)	19,566	20,730
建設仮勘定	98	303
その他	10,635	10,700
減価償却累計額	△9,306	△9,417
その他 (純額)	1,328	1,283
有形固定資産合計	41,751	43,383
無形固定資産		
のれん	57	0
その他	2,897	3,696
無形固定資産合計	2,954	3,696
投資その他の資産		
投資有価証券	17,209	18,603
その他	8,807	8,501
貸倒引当金	△476	△806
投資その他の資産合計	25,540	26,299
固定資産合計	70,246	73,379
資産合計	164,281	166,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,917	12,962
リース債務	1,847	1,613
未払法人税等	2,402	748
賞与引当金	1,595	767
役員賞与引当金	28	—
その他	6,598	6,636
流動負債合計	25,387	22,729
固定負債		
リース債務	4,288	3,945
退職給付に係る負債	6,807	6,778
その他	6,123	6,341
固定負債合計	17,218	17,064
負債合計	42,606	39,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,207	4,207
資本剰余金	51,822	51,833
利益剰余金	69,889	73,789
自己株式	△7,017	△6,943
株主資本合計	118,901	122,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,552	1,256
為替換算調整勘定	1,438	2,549
退職給付に係る調整累計額	△218	△176
その他の包括利益累計額合計	2,773	3,629
非支配株主持分	0	0
純資産合計	121,675	126,517
負債純資産合計	164,281	166,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	63,958	71,105
売上原価	32,565	37,152
売上総利益	31,392	33,953
販売費及び一般管理費	21,410	24,156
営業利益	9,982	9,796
営業外収益		
受取利息	122	134
受取配当金	183	168
為替差益	237	304
投資事業組合運用益	143	99
匿名組合投資利益	70	16
その他	210	193
営業外収益合計	968	917
営業外費用		
支払利息	70	69
貸倒引当金繰入額	—	321
その他	22	24
営業外費用合計	92	416
経常利益	10,857	10,297
特別利益		
投資有価証券売却益	11	—
投資有価証券償還益	32	69
特別利益合計	43	69
特別損失		
投資有価証券償還損	9	1
投資有価証券評価損	13	31
関係会社株式評価損	108	392
特別損失合計	131	425
税金等調整前四半期純利益	10,770	9,942
法人税、住民税及び事業税	2,577	2,737
法人税等調整額	709	559
法人税等合計	3,286	3,297
四半期純利益	7,483	6,645
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,483	6,645

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	7,483	6,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	622	△296
為替換算調整勘定	438	1,103
退職給付に係る調整額	21	41
その他の包括利益合計	1,082	849
四半期包括利益	8,565	7,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,565	7,494
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。